

各都市における共同オフィス等の取り組み事例

資料4

都市	名古屋市	札幌市	川崎市	横浜市	京都市
施設名・事業名	地域密着型ビジネス支援施設 COMBi本陣	市民活動スペース アウ・クル	市民活動ブース	市民活動共同オフィス	スモールオフィス
概要	小学校跡地を活用	小学校跡地を活用	かわさき市民活動センター内	横浜市市民活動支援センター内	・京都市市民活動総合センター内 ・事務所機能としての机やロッカーの提供（仕切りなし）
入居者数	12団体	12団体	5団体	17団体	10団体
賃料等	20.59㎡／16,000円 63.19㎡／50,000円	64㎡／約6万円（共益費込み） ※平均的な広さのもの	5㎡／11,000円	2㎡／4,400円 5㎡／11,000円 10㎡／22,000円	事務机・椅子・ロッカー一式／5,000円
入居年数	3年以内	—	2年以内	3年以内	3年以内
その他	平成23年度末に廃止	平成23年8月から高校跡地へ移転			
都市	大阪市			広島市	
施設名・事業名	pia NPO	市民活動支援ブース	市営住宅の空き住戸を活用したコミュニティビジネス活動拠点	（市民活動団体への事務所スペースの提供）	
概要	・市港湾局の旧庁舎の活用策を公募 ・NPO等から提案された「NPOビル構想」を採択 →旧庁舎を貸与	市民活動プラザおおさか西館・東館に貸ブースを設置	市営住宅の1階空き住戸を活動拠点として提供	広島市中央勤労青少年ホーム「幟会館」の一部を事務所スペースとして提供	
入居者数	26団体	10団体	11団体	10団体	
賃料等	12.29㎡／21,000円 15㎡／26,250円 26㎡／47,250円	約2㎡／9,500円	3K／39,800～ 3DK／68,800 ※22年度募集分、減額制度あり	3.3㎡／2,800円～ 20㎡／12,500円	
入居年数	—	—	4年間	2年以内 （1年間の延長を2回まであり）	
その他		24年度以降の事業継続は未定			